

令和2年広島県議会12月定例会予算説明書

(令和2年度補正予算)

広 島 県

令和2年広島県議会12月定例会補正予算説明書目次

令和2年度広島県一般会計補正予算（第6号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	10
補正予算給与費明細書	36
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	44
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	45
令和2年度広島県営林事業費特別会計補正予算（第1号）	47
令和2年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第3号）	54
令和2年度広島県営住宅事業費特別会計補正予算（第1号）	61
令和2年度広島県病院事業会計補正予算（第5号）	68
令和2年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	83
令和2年度広島県土地造成事業会計補正予算（第1号）	99
令和2年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	112
令和2年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第2号）	128

令和 2 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	240,837,823	9,139,849	249,977,672
11 寄附金	330,567	90,648	421,215
12 繰入金	25,533,529	△ 896,315	24,637,214
14 諸収入	99,855,143	△ 99,903	99,755,240
15 県債	148,086,200	2,900	148,089,100
歳入合計	1,239,721,685	8,237,179	1,247,958,864

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,068,672	△ 5,200	2,063,472	0	0	0	△ 5,200
2 総務費	76,753,045	△ 890,510	75,862,535	△ 661,377	△ 1,000	△ 11,170	△ 216,963
3 民生費	150,336,208	76,442	150,412,650	83,479	3,900	△ 7,036	△ 3,901
4 衛生費	119,715,314	9,603,386	129,318,700	9,466,418	0	71,944	65,024
5 労働費	3,146,892	37,970	3,184,862	42,273	0	4,589	△ 8,892
6 農林水産業費	33,447,530	△ 88,875	33,358,655	△ 27,197	0	△ 3,091	△ 58,587
7 商工費	111,011,364	337,380	111,348,744	519,621	0	38,079	△ 220,320
8 土木費	127,461,166	△ 87,539	127,373,627	0	0	0	△ 87,539
9 警察費	63,382,004	△ 129,087	63,252,917	0	0	0	△ 129,087
10 教育費	198,521,938	△ 616,788	197,905,150	△ 283,368	0	△ 4,829	△ 328,591
歳出合計	1,239,721,685	8,237,179	1,247,958,864	9,139,849	2,900	88,486	△ 994,056

歳

入

2 歳 入

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 農林水産業費国庫負担金	8,429,537	△ 2,100	8,427,437	家畜保健衛生費負担金	△ 2,100	
5 教育費国庫負担金	22,532,299	△ 62,848	22,469,451	義務教育費負担金	△ 62,848	
計	105,752,674	△ 64,948	105,687,726			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	8,167,782	△ 661,377	7,506,405	国際交流費補助金	△ 30,643	
				企画総務費補助金	△ 621,284	
				スポーツ推進費補助金	△ 4,450	
				交通輸送対策費補助金	△ 5,000	
2 民生費国庫補助金	23,097,250	83,479	23,180,729	社会福祉総務費補助金	95,039	
				老人福祉費補助金	△ 2,565	
				社会福祉施設費補助金	24,016	
				児童福祉総務費補助金	△ 32,689	
				生活保護総務費補助金	△ 322	
3 衛生費国庫補助金	45,687,094	9,467,367	55,154,461	予防費補助金	193,288	
				保健指導費補助金	△ 106,813	
				生活環境対策費補助金	△ 826	
				医務費補助金	9,389,681	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				看護職員確保対策費補助金	△ 7,963	
4 労働費国庫補助金	372,661	42,273	414,934	雇用対策事業費補助金	42,273	
5 農林水産業費国庫補助金	4,092,648	△ 25,097	4,067,551	農業総務費補助金	△ 27,227	
				農業経営強化対策費補助金	913	
				高付加価値型農業推進費補助金	1,593	
				農村金融対策費補助金	835	
				畜産振興費補助金	△ 1,017	
				家畜保健衛生費補助金	△ 194	
6 商工費国庫補助金	18,021,094	519,621	18,540,715	工鉱業振興費補助金	15,000	
				観光費補助金	504,621	
9 教育費国庫補助金	18,969,041	△ 214,218	18,754,823	教職員人事費補助金	△ 4,043	
				教育指導費補助金	△ 74,578	
				私学振興費補助金	24,640	
				義務教育費補助金	△ 64,102	
				高等学校費補助金	△ 90,182	
				特別支援学校費補助金	△ 2,467	
				社会教育総務費補助金	△ 2,500	
				文化施設費補助金	△ 986	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	131,533,246	9,212,048	140,745,294			
第 3 項 委託金						
3 衛生費委託金	770,471	△ 949	769,522	薬務費委託金	△ 949	
8 教育費委託金	33,217	△ 6,302	26,915	教育指導費委託金	△ 2,586	
				私学振興費委託金	△ 3,542	
				保健体育総務費委託金	△ 174	
計	3,551,903	△ 7,251	3,544,652			

第 1 1 款 寄附金

第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費寄附金	306,645	90,648	397,293	財産管理費寄附金	64,104	
				企画総務費寄附金	26,544	
計	330,567	90,648	421,215			

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	25,343,274	△ 896,315	24,446,959	財政調整基金繰入金	△ 994,056	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	△ 6,818	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	64,104	
				環境保全基金繰入金	△ 9,700	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	△ 2,565	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	55,938	
				農地中間管理事業等基金繰入金	△ 3,218	
計	25,343,274	△ 896,315	24,446,959			

第14款 諸収入

第5項 収益事業収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	4,663,247	△ 45,000	4,618,247	宝くじ収入	△ 45,000	
計	4,663,247	△ 45,000	4,618,247			
第7項 雑入						
5 雑入	8,883,228	△ 54,903	8,828,325	保険料	△ 3,172	
				雑収	△ 51,731	
計	9,030,615	△ 54,903	8,975,712			

第15款 県債

第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	5,727,200	△ 1,000	5,726,200	防災対策事業債	△ 1,000	
2 民生債	204,100	3,900	208,000	社会福祉施設整備事業債	3,900	
計	148,086,200	2,900	148,089,100			

歳

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 議会費	1,519,038	△ 4,201	1,514,837	0	0	0	△ 4,201	3 職員手当等	△ 4,201	1. 議員期末手当 △4,201
2 事務局費	549,634	△ 999	548,635	0	0	0	△ 999	3 職員手当等 4 共済費	△ 845 △ 154	1. 給与改定に伴う補正 △999
計	2,068,672	△ 5,200	2,063,472	0	0	0	△ 5,200			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 一般管理費	11,905,862	△10,735	11,895,127	0	0	0	△10,735	3 職員手当等 4 共済費	△ 9,062 △ 1,673	1. 給与改定に伴う補正 △10,735
3 広報広聴費	215,970	△ 398	215,572	0	0	0	△ 398	1 報酬 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 144 △ 251 △ 3	1. 広聴活動費 △398
5 文書費	106,474	△ 1,317	105,157	0	0	0	△ 1,317	1 報酬 8 報償費 9 旅費 12 役務費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 10 △ 46 △ 169 △ 1,013 △ 79	1. 文書事務管理費 △44 2. 文書館運営費 △1,273
6 会計管理費	350,834	6,457	357,291	0	0	0	6,457	9 旅費 13 委託料	△ 297 6,754	1. 会計事務費 6,616 2. 手数料等取扱事務費 △159
7 財産管理費	22,194,864	60,547	22,255,411	0	0	寄附金 64,104	△ 3,557	9 旅費 11 需用費 12 役務費 25 積立金	△ 57 △ 3,000 △ 500 64,104	1. 県有財産管理費 △57 2. 庁舎等整備・補修費 △3,500 3. 新型コロナウイルス感染症対策 基金積立金 64,104

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
11 福利厚生費	337,780	△ 3,713	334,067	0	0	0	△ 3,713	4 共済費	△ 3,713	1. 共済事業費 △3,713
12 国際交流費	872,147	△ 136,623	735,524	△30,643	0	0	△ 105,980	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 3,162 △17,552 △ 1,464 △ 8,786 △ 2,125 △ 103,534	1. 国際平和拠点ひろしま構想推進 事業費 △116,810 2. 国際友好交流事業費 △19,813
計	41,739,990	△85,782	41,654,208	△30,643	0	64,104	△ 119,243			
第 2 項 企画費										
1 企画総務費	6,324,686	△ 599,402	5,725,284	△ 621,284	0	寄附金 26,544	△ 4,662	3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 26 寄附金	△ 1,395 △ 256 △ 488 △ 5,287 △ 5,945 △ 1,804 △ 610,771 26,544	1. 給与改定に伴う補正 △1,651 2. 経営戦略推進費 △5,945 3. 地域発展戦略推進費 △972 4. 高度情報化推進費 △609,664 5. 行政情報化推進費 △7,210 6. 文化振興対策費 △504 7. ふるさと納税代行受付寄附金 26,544
2 研究開発費	3,819,871	△ 6,819	3,813,052	0	0	0	△ 6,819	3 職員手当等	△ 5,750	1. 給与改定に伴う補正 △6,819

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								4 共済費	△ 1,069	
計	10,144, 557	△ 606, 221	9,538, 336	△ 621, 284	0	26,544	△11,481			
第 3 項 地域振興費										
1 地域振興総務費	1,196, 543	△ 2,480	1,194, 063	0	0	0	△ 2,480	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,097 △ 383	1. 給与改定に伴う補正 △2,480
2 地域振興推進費	421,449	△ 1,189	420,260	0	0	0	△ 1,189	9 旅費	△ 1,189	1. 地域振興施策推進費 △1,189
3 スポーツ推進費	2,030, 316	△ 167, 230	1,863, 086	△ 4,450	0	諸収入 △95,000	△67,780	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△99,450 △67,780	1. スポーツ関連施策推進費 △104,000 2. 競技スポーツ推進事業費 △58,780 3. 体育施設管理費 △4,450
4 交通輸送対策費	5,001, 256	△ 5,000	4,996, 256	△ 5,000	0	0	0	19 負担金、補助及び 交付金	△ 5,000	1. 生活交通確保対策費 △5,000
5 市町連絡調整費	10,928	△ 518	10,410	0	0	0	△ 518	9 旅費	△ 518	1. 行政連絡調整費 △266 2. 財政連絡調整費 △252
6 自治振興費	2,232, 394	△ 139	2,232, 255	0	0	0	△ 139	9 旅費	△ 139	1. 住民基本台帳ネットワークシステム運営費 △139
計	10,892, 886	△ 176, 556	10,716, 330	△ 9,450	0	△95,000	△72,106			
第 4 項 徴税费										
1 税務総務費	2,636, 386	△ 7,018	2,629, 368	0	0	0	△ 7,018	3 職員手当等 4 共済費	△ 5,915 △ 1,103	1. 給与改定に伴う補正 △7,018

第 2 款 総務費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 賦課徴収費	6,376,465	△ 858	6,375,607	0	0	0	△ 858	9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 633 △ 225	1. 県税賦課徴収事務費 △858
計	9,012,851	△ 7,876	9,004,975	0	0	0	△ 7,876			
第 5 項 選挙費										
1 選挙管理委員会費	53,395	△ 91	53,304	0	0	0	△ 91	3 職員手当等 4 共済費	△ 76 △ 15	1. 給与改定に伴う補正 △91
計	56,366	△ 91	56,275	0	0	0	△ 91			
第 6 項 防災費										
1 防災総務費	1,784,735	△11,834	1,772,901	0	△ 1,000	繰入金 △ 6,818	△ 4,016	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 263 △ 1,145 △ 209 △ 1,105 △ 4,215 △ 18 △ 524 △ 3,518 △ 543 △ 294	1. 給与改定に伴う補正 △1,354 2. 防災対策費 △8,298 3. 高圧ガス・火薬類取締費 △498 4. 総合行政通信網管理運営費 △1,684

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 消防指導費	742,713	△ 453	742,260	0	0	0	△ 453	9 旅費 15 工事請負費	△ 247 △ 206	1. 消防費 △247 2. 消防学校費 △206
計	2,527,448	△12,287	2,515,161	0	△ 1,000	△ 6,818	△ 4,469			
第 7 項 統計調査費										
1 統計調査総務費	266,612	△ 706	265,906	0	0	0	△ 706	3 職員手当等 4 共済費	△ 595 △ 111	1. 給与改定に伴う補正 △706
計	1,957,884	△ 706	1,957,178	0	0	0	△ 706			
第 8 項 人事委員会費										
2 事務局費	171,944	△ 441	171,503	0	0	0	△ 441	3 職員手当等 4 共済費	△ 376 △ 65	1. 給与改定に伴う補正 △441
計	200,878	△ 441	200,437	0	0	0	△ 441			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	25,370	△ 69	25,301	0	0	0	△ 69	3 職員手当等 4 共済費	△ 59 △ 10	1. 委員給与費 △69
2 事務局費	194,815	△ 481	194,334	0	0	0	△ 481	3 職員手当等 4 共済費	△ 407 △ 74	1. 給与改定に伴う補正 △481
計	220,185	△ 550	219,635	0	0	0	△ 550			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 社会福祉総務費	88,737,601	82,636	88,820,237	95,039	0	繰入金 △ 7,036	△ 5,367	3 職員手当等 4 共済費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,002 △ 739 △ 19,275 106,652	1. 給与改定に伴う補正 2. 民生委員費 3. 生活福祉資金貸付事業費 4. 障害者自立支援推進事業費 5. 介護保険推進事業費	△ 4,741 12,700 258,000 △ 133,234 △ 50,089
5 老人福祉費	907,506	△ 5,130	902,376	△ 2,565	0	0	△ 2,565	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 3,312 △ 1,818	1. 長寿社会対策推進費 2. 老人社会活動推進費	△ 3,312 △ 1,818
8 社会福祉施設費	1,969,782	36,024	2,005,806	24,016	3,900	0	8,108	19 負担金、補助及び 交付金	36,024	1. 社会福祉施設整備費補助金	36,024
計	115,390,768	113,530	115,504,298	116,490	3,900	△ 7,036	176				
第 2 項 児童福祉費											
1 児童福祉総務費	14,730,607	△ 36,766	14,693,841	△ 32,689	0	0	△ 4,077	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 6,621 △ 3,443 △ 634 △ 1,000 △ 210 △ 600	1. 給与改定に伴う補正 2. 子育て支援対策費	△ 4,077 △ 32,689

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
								14 使用料及び賃借料	△ 300	
								19 負担金、補助及び 交付金	△23,958	
計	33,914, 149	△36,766	33,877, 383	△32,689	0	0	△ 4,077			
第 3 項 生活保護費										
1 生活保護総 務費	32,679	△ 322	32,357	△ 322	0	0	0	8 報償費	△ 322	1. 生活保護法施行事務費 △322
計	383,050	△ 322	382,728	△ 322	0	0	0			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公衆衛生総務費	632,097	△ 1,515	630,582	0	0	0	△ 1,515	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,282 △ 233	1. 給与改定に伴う補正 △1,515
3 予防費	12,460, 360	213,471	12,673, 831	193,288	0	繰入金 21,235	△ 1,052	8 報償費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 138 213,615 △ 6	1. 感染症予防対策費 213,471
5 保健指導費	975,474	△ 107, 138	868,336	△ 106, 813	0	0	△ 325	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 106, 813 △ 325	1. 保健指導諸費 △107,138
計	69,562, 868	104,818	69,667, 686	86,475	0	21,235	△ 2,892			
第 2 項 環境衛生費										
1 環境衛生総務費	292,378	△ 807	291,571	0	0	0	△ 807	3 職員手当等 4 共済費	△ 681 △ 126	1. 給与改定に伴う補正 △807
計	2,651, 375	△ 807	2,650, 568	0	0	0	△ 807			
第 3 項 環境保全費										
1 環境保全総務費	819,437	△11,201	808,236	0	0	繰入金 △ 9,700	△ 1,501	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,265 △ 236	1. 給与改定に伴う補正 △1,501 2. 再生可能エネルギー普及促進費 △9,700

第 4 款 衛生費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 9,700		
2 生活環境対 策費	319,848	△ 1,180	318,668	△ 826	0	繰入金 △ 354	0	13 委託料	△ 1,180	1. 瀬戸内海環境保全対策費	△1,180
3 自然環境対 策費	652,313	69,505	721,818	0	0	0	69,505	11 需用費 12 役務費 13 委託料	4,887 875 63,743	1. 公園管理費	69,505
4 循環型社会 推進費	1,831, 132	△ 2,211	1,828, 921	0	0	繰入金 △ 2,211	0	13 委託料	△ 2,211	1. 廃棄物適正処理推進費	△2,211
計	3,622, 730	54,913	3,677, 643	△ 826	0	△12,265	68,004				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,889, 343	△ 5,786	1,883, 557	0	0	0	△ 5,786	3 職員手当等 4 共済費	△ 4,899 △ 887	1. 給与改定に伴う補正	△5,786
計	1,889, 343	△ 5,786	1,883, 557	0	0	0	△ 5,786				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	844,825	△ 2,650	842,175	0	0	0	△ 2,650	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,252 △ 398	1. 給与改定に伴う補正	△2,650
2 医務費	37,742, 427	9,470, 802	47,213, 229	9,389, 681	0	繰入金 71,966	9,155	9 旅費 11 需用費 12 役務費	△ 1,257 △ 10 △ 509	1. 医務関係費 2. 医療従事者確保対策費 3. 地域医療対策推進費	66,766 △4,800 9,362,898

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金 25 積立金	5,638 9,425, 802 △ 4,800 45,938	4. 地域医療介護総合確保基金積立 金 45,938
3 看護職員確 保対策費	756,010	△16,955	739,055	△ 7,963	0	繰入金 △ 8,992	0	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,656 △15,299	1. 看護職員確保対策推進費 △8,992 2. 看護師等養成所等補助金 △7,963
4 薬務費	45,864	△ 949	44,915	△ 949	0	0	0	8 報償費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	△ 22 △ 774 △ 151 △ 2	1. 薬事等許可登録事務費 △949
計	39,389, 126	9,450, 248	48,839, 374	9,380, 769	0	62,974	6,505			

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	142,419	△ 460	141,959	0	0	0	△ 460	3 職員手当等 4 共済費	△ 389 △ 71	1. 給与改定に伴う補正 △460
2 労働福祉費	220,889	△ 2,514	218,375	0	0	諸収入 △ 246	△ 2,268	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	△ 1,216 △ 500 △ 352 △ 75 △ 371	1. 勤労女性青少年福祉対策費 △2,514
計	363,308	△ 2,974	360,334	0	0	△ 246	△ 2,728			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	959,267	△ 2,509	956,758	0	0	0	△ 2,509	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,113 △ 396	1. 給与改定に伴う補正 △2,509
計	2,029,006	△ 2,509	2,026,497	0	0	0	△ 2,509			
第 3 項 雇用対策費										
1 雇用対策事業費	602,146	44,665	646,811	42,273	0	繰入金 4,619 諸収入 216	△ 2,443	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	964 △ 337 373 500	1. 給与改定に伴う補正 △443 2. 就業支援対策費 45,108

第 5 款 労働費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料	25,165	
								15 工事請負費	△ 2,000	
								19 負担金、補助及び 交付金	20,000	
計	602,146	44,665	646,811	42,273	0	4,835	△ 2,443			
第 4 項 労働委員会費										
1 委員会費	43,760	△ 887	42,873	0	0	0	△ 887	9 旅費	△ 887	1. 委員会運営費 △887
2 事務局費	108,672	△ 325	108,347	0	0	0	△ 325	3 職員手当等	△ 279	1. 給与改定に伴う補正 △325
								4 共済費	△ 46	
計	152,432	△ 1,212	151,220	0	0	0	△ 1,212			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 農業総務費	3,353,601	△36,051	3,317,550	△27,227	0	繰入金 80	△ 8,904	3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 6,113 △ 1,139 △ 652 △28,147	1. 給与改定に伴う補正 2. 農協等検査指導費 3. 地産地消推進事業費 4. 農林水産物等販売促進対策費	△7,252 △652 △1,000 △27,147
3 農業経営強化対策費	990,972	△19,645	971,327	913	0	繰入金 △ 3,218 諸収入 △ 44	△17,296	3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 50 △ 89 △ 44 △ 977 △ 337 △18,148	1. 農地集積関連対策費 2. 新規就農等対策費 3. 農地調整関係諸費 4. ひろしま農業創生事業費	△12,012 △5,069 △562 △2,002
4 高付加価値型農業推進費	626,076	1,593	627,669	1,593	0	0	0	19 負担金、補助及び 交付金	1,593	1. 園芸産地構造改革推進事業費	1,593
5 農村金融対策費	11,379	926	12,305	835	0	繰入金 91	0	19 負担金、補助及び 交付金	926	1. 農業制度資金利子補給等事業費	926
7 農業技術大学校費	303,821	△ 404	303,417	0	0	0	△ 404	3 職員手当等 4 共済費	△ 340 △ 64	1. 給与改定に伴う補正	△404

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
計	7,638,064	△53,581	7,584,483	△23,886	0	△3,091	△26,604			
第 2 項 畜産業費										
1 畜産総務費	708,760	△2,016	706,744	0	0	0	△2,016	3 職員手当等 4 共済費	△1,699 △317	1. 給与改定に伴う補正 △2,016
2 畜産振興費	43,404	△1,017	42,387	△1,017	0	0	0	13 委託料	△1,017	1. 肉用牛生産振興対策費 △1,017
3 家畜保健衛生費	265,209	△2,572	262,637	△2,294	0	0	△278	9 旅費 19 負担金、補助及び交付金	△2,488 △84	1. 家畜衛生対策費 △2,488 2. 家畜保健衛生所費 △84
計	1,017,373	△5,605	1,011,768	△3,311	0	0	△2,294			
第 3 項 水産業費										
1 水産業総務費	486,824	△17,770	469,054	0	0	0	△17,770	3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	△845 △158 △40 △4,000 △280 △12,447	1. 給与改定に伴う補正 △1,003 2. 漁業取締費 △4,320 3. 漁業金融対策費 △12,447
3 漁業調整委員会費	33,363	△29	33,334	0	0	0	△29	3 職員手当等 4 共済費	△24 △5	1. 給与改定に伴う補正 △29
計	2,842,909	△17,799	2,825,110	0	0	0	△17,799			

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
第 4 項 農地費										
1 農地総務費	2,414, 086	△ 3,362	2,410, 724	0	0	0	△ 3,362	3 職員手当等 4 共済費	△ 2,832 △ 530	1. 給与改定に伴う補正 △3,362
計	8,216, 703	△ 3,362	8,213, 341	0	0	0	△ 3,362			
第 5 項 林業費										
1 林業総務費	2,019, 757	△ 4,319	2,015, 438	0	0	0	△ 4,319	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,636 △ 683	1. 給与改定に伴う補正 △4,319
4 治山費	7,412, 081	△ 4,209	7,407, 872	0	0	0	△ 4,209	22 補償、補填及び賠償金	△ 4,209	1. 保安林整備管理費 △4,209
計	13,732, 481	△ 8,528	13,723, 953	0	0	0	△ 8,528			
第 6 款 農林水産業費										

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 商工総務費	1,407,113	△ 4,054	1,403,059	0	0	0	△ 4,054	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,421 △ 633	1. 給与改定に伴う補正 △4,054
3 貿易振興費	111,644	△ 3,492	108,152	0	0	0	△ 3,492	9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,872 △ 1,620	1. 国際ビジネス交流推進費 △3,492
計	2,751,653	△ 7,546	2,744,107	0	0	0	△ 7,546			

第 2 項 工鉦業費

2 工鉦業振興費	11,788,753	△ 195,274	11,593,479	15,000	0	0	△ 210,274	9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 5,274 △ 5,000 △ 185,000	1. 産業集積促進費 △1,470 2. イノベーション創出促進費 6,196 3. 企業立地対策費 △200,000
計	102,979,667	△ 195,274	102,784,393	15,000	0	0	△ 210,274			

第 3 項 観光費

1 観光費	5,280,044	540,200	5,820,244	504,621	0	繰入金 38,079	△ 2,500	9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 2,500 542,700	1. 観光客誘致促進費 540,200
計	5,280,044	540,200	5,820,244	504,621	0	38,079	△ 2,500			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 土木総務費	8,994, 782	△ 7,331	8,987, 451	0	0	0	△ 7,331	3 職員手当等 4 共済費	△ 6,260 △ 1,071	1. 給与改定に伴う補正 △7,331
3 建築指導費	953,322	△ 1,200	952,122	0	0	0	△ 1,200	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,012 △ 188	1. 給与改定に伴う補正 △1,200
計	12,917, 153	△ 8,531	12,908, 622	0	0	0	△ 8,531			

第 2 項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	3,169, 284	△ 1,384	3,167, 900	0	0	0	△ 1,384	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,167 △ 217	1. 給与改定に伴う補正 △1,384
2 道路維持費	19,273, 091	△ 874	19,272, 217	0	0	0	△ 874	3 職員手当等 4 共済費	△ 736 △ 138	1. 給与改定に伴う補正 △874
計	46,241, 273	△ 2,258	46,239, 015	0	0	0	△ 2,258			

第 3 項 河川海岸費

1 河川総務費	679,705	△ 1,345	678,360	0	0	0	△ 1,345	3 職員手当等 4 共済費	△ 1,133 △ 212	1. 給与改定に伴う補正 △1,345
計	49,284, 072	△ 1,345	49,282, 727	0	0	0	△ 1,345			

第 4 項 港湾費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
1 港湾管理費	2,708,583	△21,373	2,687,210	0	0	0	△21,373	9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 2,290 △18,823 △ 260	1. 港湾企画費 △21,373
計	11,188,217	△21,373	11,166,844	0	0	0	△21,373			
第 5 項 都市計画費										
1 都市計画総務費	2,658,091	△ 3,837	2,654,254	0	0	0	△ 3,837	3 職員手当等 4 共済費	△ 3,237 △ 600	1. 給与改定に伴う補正 △3,837
計	6,393,855	△ 3,837	6,390,018	0	0	0	△ 3,837			
第 6 項 住宅費										
1 住宅振興費	33,945	△ 51	33,894	0	0	0	△ 51	3 職員手当等 4 共済費	△ 43 △ 8	1. 給与改定に伴う補正 △51
計	33,945	△ 51	33,894	0	0	0	△ 51			
第 7 項 空港費										
2 航空対策費	345,923	△50,053	295,870	0	0	0	△50,053	19 負担金、補助及び 交付金	△50,053	1. 空港振興事業費 △50,053
3 地域航空対策費	435,217	△ 91	435,126	0	0	0	△ 91	3 職員手当等 4 共済費	△ 82 △ 9	1. 給与改定に伴う補正 △91
計	1,402,651	△50,144	1,352,507	0	0	0	△50,144			
第 8 款 土木費										

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公安委員会 費	152,876	△ 1,498	151,378	0	0	0	△ 1,498	9 旅費 14 使用料及び賃借料	△ 20 △ 1,478	1. 公安委員会運営費 △1,498
2 警察本部費	54,925, 663	△ 127, 589	54,798, 074	0	0	0	△ 127, 589	3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 107, 571 △19,425 △ 2 △ 6 △ 585	1. 給与改定に伴う補正 2. 運営費 △126,996 △593
計	59,073, 710	△ 129, 087	58,944, 623	0	0	0	△ 129, 087			

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県債	その他					
1 教育委員会 費	38,782	△ 573	38,209	0	0	0	△ 573	3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 14 使用料及び賃借料	△ 62 △ 11 △ 410 △ 90	1. 給与改定に伴う補正 2. 委員会運営費	△73 △500
2 事務局費	3,121, 119	△ 5,978	3,115, 141	0	0	0	△ 5,978	3 職員手当等 4 共済費	△ 5,056 △ 922	1. 給与改定に伴う補正	△5,978
3 教職員人事 費	51,585	△ 5,736	45,849	△ 4,043	0	諸収入 △ 1,693	0	13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 2,214 △ 3,522	1. 教職員人事管理費	△5,736
4 教育指導費	2,353, 943	△90,237	2,263, 706	△77,164	0	0	△13,073	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 600 △ 100 △ 1,657 △ 6,772 △ 322 △75,085 △ 5,670 △ 31	1. 学校教育指導費 2. 義務教育改革推進事業費 3. 教育情報化推進事業費 4. 国際化教育推進事業費 5. 教育センター費	△7,886 △3,320 △74,128 △4,296 △607

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 教職員費	33,545,828	△92,919	33,452,909	△33,508	0	諸収入 △ 38	△59,373	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	△10,115 △64,567 △11,580 △ 6,657	1. 給与改定に伴う補正 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費	△74,633 △12,786 △5,500
計	33,545,828	△92,919	33,452,909	△33,508	0	△ 38	△59,373				
第 4 項 高等学校費											
1 高等学校総務費	40,208,054	△ 184,536	40,023,518	△85,250	0	諸収入 △ 2,900	△96,386	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費	△56,461 △80,594 △19,348 △ 35 △28,098	1. 給与改定に伴う補正 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費 4. 高等学校入学者学力検査費	△87,035 △88,150 △8,783 △568
2 高等学校管理費	12,295,724	△ 7,720	12,288,004	△ 4,932	0	0	△ 2,788	14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	△38,335 30,615	1. 学校運営費 2. 学校改修整備費	30,615 △38,335
計	52,503,778	△ 192,256	52,311,522	△90,182	0	△ 2,900	△99,174				
第 5 項 特別支援学校費											
1 特別支援学校費	17,315,385	△39,309	17,276,076	△ 7,601	0	諸収入 △ 7	△31,701	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	△ 2,035 △27,547 △ 4,987	1. 給与改定に伴う補正 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費	△32,222 △2,827 △4,613

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								9 旅費	△ 5,093	4. 学校運営費	353
								19 負担金、補助及び 交付金	353		
計	17,315, 385	△39,309	17,276, 076	△ 7,601	0	△ 7	△31,701				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総 務費	820,652	△ 7,667	812,985	△ 2,500	0	諸収入 △ 38	△ 5,129	3 職員手当等	△ 1,623	1. 給与改定に伴う補正	△1,919
								4 共済費	△ 296	2. 青少年教育費	△5,248
								8 報償費	△ 54	3. 文化振興費	△500
								9 旅費	△ 573		
								12 役務費	△ 2		
								15 工事請負費	△ 119		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 5,000		
2 文化財保護 費	170,719	△ 5,000	165,719	0	0	0	△ 5,000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 5,000	1. 文化財保存事業費補助金	△5,000
3 文化施設費	360,152	△ 1,322	358,830	△ 986	0	0	△ 336	8 報償費	△ 94	1. 図書館費	△1,322
								9 旅費	△ 219		
								13 委託料	△ 986		
								14 使用料及び賃借料	△ 23		
4 人権教育推 進費	736	△ 121	615	0	0	0	△ 121	8 報償費	△ 28	1. 人権教育推進費	△121

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								9 旅費	△ 93	
計	1,352, 259	△14,110	1,338, 149	△ 3,486	0	△ 38	△10,586			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総 務費	390,281	△ 1,952	388,329	△ 174	0	0	△ 1,778	8 報償費	△ 445	1. 学校保健体育費 △1,952
								9 旅費	△ 1,457	
								14 使用料及び賃借料	△ 24	
								18 備品購入費	△ 26	
計	406,672	△ 1,952	404,720	△ 174	0	0	△ 1,778			

一 般 財 源 充 当 額 明 細 書

(単位：千円)

款	一 般 財 源 充 当 額	説 明
12 繰入金	△ 994,056	基金繰入金 △994,056
計	△ 994,056	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	-	40,543	15,162 (3.35)	3,041	-	-	58,746	8,264	67,010	
	議 員	64	660,382	-	281,439 (3.35)	-	-	-	941,821	90,947	1,032,768	
	その他	69	122,820	18,384	8,313 (3.35)	1,380	-	100	150,997	5,076	156,073	
	計	136	783,202	58,927	304,914	4,421	-	100	1,151,564	104,287	1,255,851	
補正前	長 等	3	-	40,543	15,436 (3.40)	3,041	-	-	59,020	8,316	67,336	
	議 員	64	660,382	-	285,640 (3.40)	-	-	-	946,022	90,947	1,036,969	
	その他	69	122,820	18,384	8,434 (3.40)	1,380	-	100	151,118	5,097	156,215	
	計	136	783,202	58,927	309,510	4,421	-	100	1,156,160	104,360	1,260,520	

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	0	△ 274 (△0.05)	0	-	-	△ 274	△ 52	△ 326	
	議 員	0	0	-	△ 4,201 (△0.05)	-	-	-	△ 4,201	0	△ 4,201	
	その他	0	0	0	△ 121 (△0.05)	0	-	0	△ 121	△ 21	△ 142	
	計	0	0	0	△ 4,596	0	-	0	△ 4,596	△ 73	△ 4,669	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,216) 25,518	7,213,200	106,986,007	92,049,726	206,248,933	39,141,336	245,390,269	
補正前	(3,269) 25,518	7,329,228	106,986,007	92,535,714	206,850,949	39,233,707	246,084,656	
比較	(△ 53) 0	△ 116,028	0	△ 485,988	△ 602,016	△ 92,371	△ 694,387	

備考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	46,030,415	△ 485,988	45,544,427				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(654) 25,518	-	106,986,007	90,830,688	197,816,695	37,231,092	235,047,787	
補 正 前	(654) 25,518	-	106,986,007	91,302,378	198,288,385	37,316,776	235,605,161	
比 較	(0) 0	-	0	△ 471,690	△ 471,690	△ 85,684	△ 557,374	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,797,079	△ 471,690	44,325,389				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,562	7,213,200	-	1,219,038	8,432,238	1,910,244	10,342,482	
補 正 前	2,615	7,329,228	-	1,233,336	8,562,564	1,916,931	10,479,495	
比 較	△ 53	△ 116,028	-	△ 14,298	△ 130,326	△ 6,687	△ 137,013	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 広島県立県民の森管理委託事業	57,555			令和 2年度～ 令和 7年度	57,555	0	0	0	57,555
2 施設内訓練民間活力導入事業	44,464			3	44,464	22,232	0	0	22,232
3 離転職者委託訓練事業	補正前の額 81,464			補正前の期間 3	81,464	81,464	0	0	0
	補正額 210,183				210,183	210,183	0	0	0
	補正後の額 291,647			補正後の期間 3～5	291,647	291,647	0	0	0
4 若年者就職による社会減対策事業	1,400			3	1,400	0	0	0	1,400
5 新型コロナ対策離職者等就業支援事業	13,113			3	13,113	0	0	189	12,924
6 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (補正前の利子補給年1.65%以内) (補正後の利子補給年1.85%以内)	補正前の額 34,498			3～18	34,498	0	0	0	34,498
	補正額 33,209				33,209	0	0	0	33,209
	補正後の額 67,707				67,707	0	0	0	67,707

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	補正前の額	1,252,499,675	1,242,193,167	152,281,700	109,006,817	1,285,468,050
	補正額	—	—	△ 5,876,700	—	△ 5,876,700
	補正後の額	1,252,499,675	1,242,193,167	146,405,000	109,006,817	1,279,591,350
(1) 総 務	補正前の額	24,057,254	25,244,322	6,679,400	689,636	31,234,086
	補正額	—	—	△ 1,000	—	△ 1,000
	補正後の額	24,057,254	25,244,322	6,678,400	689,636	31,233,086
(2) 民 生	補正前の額	13,880,645	14,990,995	482,200	534,554	14,938,641
	補正額	—	—	3,900	—	3,900
	補正後の額	13,880,645	14,990,995	486,100	534,554	14,942,541
(5) 農 林 水 産 業	補正前の額	103,588,419	98,932,795	11,453,800	8,181,668	102,204,927
	補正額	—	—	△ 186,800	—	△ 186,800
	補正後の額	103,588,419	98,932,795	11,267,000	8,181,668	102,018,127
(6) 商 工	補正前の額	6,514,562	6,147,186	1,334,000	326,787	7,154,399
	補正額	—	—	△ 8,900	—	△ 8,900
	補正後の額	6,514,562	6,147,186	1,325,100	326,787	7,145,499

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
(7) 土 木	補正前の額	990,892,825	977,717,271	123,282,300	91,758,258	1,009,241,313
	補正額	—	—	△ 5,683,900	—	△ 5,683,900
	補正後の額	990,892,825	977,717,271	117,598,400	91,758,258	1,003,557,413
2 災 害 復 旧 債	補正前の額	9,402,669	16,272,802	20,800,100	737,836	36,335,066
	補正額	—	—	△ 2,136,500	—	△ 2,136,500
	補正後の額	9,402,669	16,272,802	18,663,600	737,836	34,198,566
(2) 土 木	補正前の額	8,361,083	14,730,589	18,822,900	702,585	32,850,904
	補正額	—	—	△ 2,136,500	—	△ 2,136,500
	補正後の額	8,361,083	14,730,589	16,686,400	702,585	30,714,404
合 計	補正前の額	2,300,542,830	2,322,719,990	283,132,800	200,467,784	2,405,385,006
	補正額	—	—	△ 8,013,200	—	△ 8,013,200
	補正後の額	2,300,542,830	2,322,719,990	275,119,600	200,467,784	2,397,371,806
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,053,449,160)	(2,053,262,140)			(2,107,182,476)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は 2,900千円)

特 別 会 計

令和 2 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営林事業費収入	550,752	△ 70	550,682
歳入合計	550,752	△ 70	550,682

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 県営林事業費	550,752	△ 70	550,682	0	0	△ 70	0	
歳出合計	550,752	△ 70	550,682	0	0	△ 70	0	

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 2 項 財産収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	347,689	△ 70	347,619	公有財産売払収入	△ 70	
計	348,752	△ 70	348,682			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	383,610	△ 44	383,566	0	0	財産収入 △ 44	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 36 △ 8	1. 給与改定に伴う補正 △44
2 管理事業費	167,142	△ 26	167,116	0	0	財産収入 △ 26	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 22 △ 4	1. 給与改定に伴う補正 △26
計	550,752	△ 70	550,682	0	0	△ 70	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	-	13,735	8,439	22,174	4,675	26,849	
補 正 前	3	-	13,735	8,497	22,232	4,687	26,919	
比 較	0	-	0	△ 58	△ 58	△ 12	△ 70	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	6,018	△ 58	5,960				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	△58	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉手当の増減分	△58	給与改定に伴う減少分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.075 2.075 0.30 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.075 2.075 0.35 4.50
		4 その他の増減分	0		

令和 2 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	12,332,867	△ 48	12,332,819
歳入合計	12,332,867	△ 48	12,332,819

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 港湾特別整備事業費	12,332,867	△ 48	12,332,819	0	0	△ 48	0	
歳出合計	12,332,867	△ 48	12,332,819	0	0	△ 48	0	

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,088,635	△ 48	2,088,587	港湾使用料	△ 48	
計	2,088,635	△ 48	2,088,587			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 2 項 広島港費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 基本施設運 営費	515,871	△ 11	515,860	0	0	使用料及 び手数料 △ 11	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 8 △ 3	1. 給与改定に伴う補正 △11
2 機能施設運 営費	333,151	△ 13	333,138	0	0	使用料及 び手数料 △ 13	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 11 △ 2	1. 給与改定に伴う補正 △13
計	4,062, 749	△ 24	4,062, 725	0	0	△ 24	0			

第 3 項 福山港費

1 基本施設運 営費	57,511	△ 15	57,496	0	0	使用料及 び手数料 △ 15	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 13 △ 2	1. 給与改定に伴う補正 △15
2 機能施設運 営費	134,930	△ 9	134,921	0	0	使用料及 び手数料 △ 9	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 8 △ 1	1. 給与改定に伴う補正 △9
計	602,441	△ 24	602,417	0	0	△ 24	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	-	9,527	5,080	14,607	3,273	17,880	
補 正 前	4	-	9,527	5,120	14,647	3,281	17,928	
比 較	0	-	0	△ 40	△ 40	△ 8	△ 48	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	3,773	△ 40	3,733				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	△40	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉手当の増減分	△40	給与改定に伴う減少分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.075 2.075 0.30 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.075 2.075 0.35 4.50
		4 その他の増減分	0		

令和 2 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	5,040,609	△ 948	5,039,661
歳入合計	5,040,609	△ 948	5,039,661

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 県営住宅事業費	4,048,700	△ 948	4,047,752	0	0	△ 948	0	
歳出合計	5,040,609	△ 948	5,039,661	0	0	△ 948	0	

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	3,141,158	△ 948	3,140,210	住宅使用料	△ 948	
計	3,141,620	△ 948	3,140,672			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,155, 284	△ 948	2,154, 336	0	0	使用料及 び手数料 △ 948	0	3 職員手当等 4 共済費	△ 799 △ 149	1. 給与改定に伴う補正 △948
計	4,048, 700	△ 948	4,047, 752	0	0	△ 948	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	44	-	166,917	103,497	270,414	58,735	329,149	
補 正 前	44	-	166,917	104,296	271,213	58,884	330,097	
比 較	0	-	0	△ 799	△ 799	△ 149	△ 948	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	72,917	△ 799	72,118				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	△799	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉手当の増減分	△799	給与改定に伴う減少分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.075 2.075 0.30 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.075 2.075 0.35 4.50
		4 その他の増減分	0		

企 業 会 計

令和 2年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 病院事業費用			28,012,251	△ 28,028	27,984,223	
	1 医業費用		27,446,733	△ 28,028	27,418,705	
		1 給与費	13,347,803	△ 28,028	13,319,775	

令和 2年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	68,272,000
	減価償却費	1,411,751,000
	固定資産除却費	9,112,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,000,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	49,569,000
	長期前受金戻入額	△ 469,626,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	278,686,000
	長期前払消費税償却	62,817,000
	未収金の増減額(△は増加)	149,900,000
	未払金の増減額(△は減少)	38,479,000
	貯蔵品の増減額(△は増加)	12,239,000
	預り金の増減額(△は減少)	<u>9,198,000</u>
	小計	1,624,997,000
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	<u>△ 278,686,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,711,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,004,062,000
	国庫補助金等による収入	189,278,000

一般会計からの繰入金による収入	856,665,000
投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,452,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,044,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,498,185,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△ 125,915,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,741,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577,859,000

資金減少額	△ 163,696,000
資金期首残高	<u>377,785,305</u>
資金期末残高	<u>214,089,305</u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補 正 後	損益勘定支弁職員		(342)						
		1	1,589	680,739	4,918,343	5,601,286	11,200,368	2,062,767	13,263,135
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(342)	680,739	4,918,343	5,601,286	11,200,368	2,062,767	13,263,135
補 正 前	損益勘定支弁職員		(342)						
		1	1,589	680,739	4,918,343	5,625,258	11,224,340	2,066,823	13,291,163
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(342)	680,739	4,918,343	5,625,258	11,224,340	2,066,823	13,291,163
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		0	0	0	0	△ 23,972	△ 23,972	△ 4,056	△ 28,028
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合計	0	(0)	0	0	△ 23,972	△ 23,972	△ 4,056	△ 28,028

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,276,112	△ 23,972	2,252,140				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,343	5,479,459	10,398,132	1,933,878	12,332,010
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 1,261	330	4,918,343	5,479,459	10,398,132	1,933,878	12,332,010
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,343	5,503,431	10,422,104	1,937,934	12,360,038
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 1,261	330	4,918,343	5,503,431	10,422,104	1,937,934	12,360,038
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	△ 23,972	△ 23,972	△ 4,056	△ 28,028
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(0) 0	0	0	△ 23,972	△ 23,972	△ 4,056	△ 28,028

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,154,285	△ 23,972	2,130,313				

令和 2年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	37,641,704,864	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>26,566,498,377</u>	11,075,206,487
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>497,792,021</u>	61,839,202
	エ 器 械 備 品	12,023,432,350	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,824,461,658</u>	3,198,970,692
	オ 車 両	15,840,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,481,060</u>	2,359,806
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>24,732,188</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,344,077,728
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>8,025,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,344,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>444,522,956</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>444,522,956</u>
	固 定 資 産 合 計		16,799,944,784

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金	214,089,305	
(2)	未		収		金	4,400,481,543	
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 29,662,000</u>	
(3)	貯		蔵		品	230,951,101	
(4)	前	払		費	用	17,500	
(5)	そ	の	他	流	動	資	
	流	動	資	産	合	計	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>4,890,877,449</u>
	資	産	合	計		<u>21,690,822,233</u>	

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	8,539,643,800	
(2)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	
	イ	修	繕	引	当	金	5,705,496,070
							<u>218,003,530</u>
							<u>5,923,499,600</u>
							14,463,143,400
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	2,505,399,528	
(2)	他	会	計	借	入	金	122,018,460
(3)	未		払		金	3,513,782,342	
(4)	前		受		金	525,830	
(5)	引		当		金		

ア	賞	与	引	当	金	<u>574,289,000</u>							
	引	当	金	合	計		574,289,000						
(6)	そ	の	他	流	動	負	債	<u>185,618,374</u>					
	流	動	負	債	合	計		6,901,633,534					
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金		5,788,067,056						
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>3,610,893,143</u>	
	繰	延	収	益	合	計				<u>2,177,173,913</u>			
	負	債	合	計							23,541,950,847		
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	資	本	金										
	ア	固	有	資	本	金		170,769,582					
	イ	繰	入	資	本	金		28,464,218,187					
	ウ	組	入	資	本	金		<u>389,861,364</u>					
	資	本	金	合	計						29,024,849,133		
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額		135,398,928			
	イ	寄	附	金					43,861,107				
	ウ	補	助	金					119,668,387				
	エ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>444,877,299</u>			
	資	本	剰	余	金	合	計				743,805,721		

(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>31,619,783,468</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 31,619,783,468</u>	
剰余金合計			<u>△ 30,875,977,747</u>
資本合計			<u>△ 1,851,128,614</u>
負債資本合計			<u>21,690,822,233</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,005,929千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 519,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 524,720千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	23,768,695,000	1,650,109,000	25,418,804,000
医業費用	24,223,097,000	2,060,576,000	26,283,673,000
医業損益	△ 454,402,000	△ 410,467,000	△ 864,869,000
経常損益	210,515,000	△ 137,245,000	73,270,000
セグメント資産	20,053,655,415	1,637,166,818	21,690,822,233
セグメント負債	22,150,460,612	1,391,490,235	23,541,950,847
その他項目			

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
他会計繰入金	1,408,976,000	332,490,000	1,741,466,000
減価償却費	1,306,712,000	105,039,000	1,411,751,000
特別利益	70,000,000	8,400,000	78,400,000
特別損失	74,680,000	8,718,000	83,398,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,179,822,000	83,881,000	1,263,703,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			2,935,566	△ 527	2,935,039	
	1 営業費用		2,810,564	△ 527	2,810,037	
		1 取水、貯水及び導水費	802,429	△ 82	802,347	
		2 浄水費	335,847	△ 27	335,820	
		3 配水費	185,490	△ 29	185,461	
		4 総係費	725,393	△ 389	725,004	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			2,398,473	△ 93	2,398,380	
	1 建設改良費		1,774,380	△ 93	1,774,287	
		2 建設工事費	1,773,828	△ 93	1,773,735	

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,140,000
	減価償却費	738,174,000
	固定資産除却費	23,231,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,606,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 733,000
	長期前受金戻入額	△ 108,081,000
	受取利息及び受取配当金	△ 396,000
	支払利息	121,001,000
	未収金の増減額(△は増加)	973,568,707
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 426,183,475</u>
	小計	1,345,327,232
	利息及び配当金の受取額	396,000
	利息の支払額	<u>△ 121,001,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,722,232
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,079,254,675
	国庫補助金による収入	30,818,182
	工事負担金による収入	200,436,635
	工事受託金による収入	<u>210,526,290</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637,473,568

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,485,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	590,293,000
他会計からの借入金の償還による支出	△	<u>33,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		860,907,000
資 金 増 加 額		448,155,664
資 金 期 首 残 高		<u>2,832,542,092</u>
資 金 期 末 残 高		<u><u>3,280,697,756</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(4)						
		—	24	4,800	100,447	91,081	196,328	36,679	233,007
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	4	—	17,817	13,402	31,219	6,204	37,423
	合計		(4)						
		—	28	4,800	118,264	104,483	227,547	42,883	270,430
補 正 前	損益勘定支弁職員		(4)						
		—	24	4,800	100,447	91,523	196,770	36,764	233,534
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	4	—	17,817	13,480	31,297	6,219	37,516
	合計		(4)						
		—	28	4,800	118,264	105,003	228,067	42,983	271,050
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		—	0	0	0	△ 442	△ 442	△ 85	△ 527
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	0	△ 78	△ 78	△ 15	△ 93
	合計		(0)						
		—	0	0	0	△ 520	△ 520	△ 100	△ 620

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	54,710	△ 520	54,190				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(2)	—	100,447	90,367	190,814	35,655	226,469
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	17,817	13,402	31,219	6,204	37,423
	合 計	—	(2)	—	118,264	103,769	222,033	41,859	263,892
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(2)	—	100,447	90,809	191,256	35,740	226,996
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	17,817	13,480	31,297	6,219	37,516
	合 計	—	(2)	—	118,264	104,289	222,553	41,959	264,512
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	0	△ 442	△ 442	△ 85	△ 527
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	0	△ 78	△ 78	△ 15	△ 93
	合 計	—	(0)	—	0	△ 520	△ 520	△ 100	△ 620

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	53,996	△ 520	53,476				

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,564,231,908

イ 建 物 1,237,843,779

建 物 減 価 償 却 累 計 額 754,818,620 483,025,159

ウ 構 築 物 25,146,754,905

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 12,990,110,540 12,156,644,365

エ 機 械 及 び 装 置 9,057,739,206

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 7,182,708,587 1,875,030,619

オ 車 両 運 搬 具 12,183,632

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 9,683,877 2,499,755

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 51,532,080

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 46,844,974 4,687,106

キ 建 設 仮 勘 定 4,583,926,260

有 形 固 定 資 産 合 計 20,670,045,172

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 177,888,813

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 178,275,026

固 定 資 産 合 計 20,848,320,198

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,280,697,756	
(2)	未		収		金	164,592,000	
(3)	貯		蔵		品	18,037,694	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,472,327,450</u>
	資	産	合	計			<u>24,320,647,648</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	9,455,115,699	
(2)	他	会	計	借	入	金	271,200,000
(3)	受		託		金	1,695,277,469	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>347,236,001</u>
		引	当	金	合	計	<u>347,236,001</u>
		固	定	負	債	合	計
							11,768,829,169
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	612,594,131	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	318,319,000	
(4)	前		受		金	108,687,982	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,110,000</u>
		引	当	金	合	計	14,110,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,388,753	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,388,753</u>
	流 動 負 債 合 計		1,097,899,866
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,377,360,186	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,264,507,921</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,112,852,265</u>
	負 債 合 計		14,979,581,300
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>6,455,933,985</u>	
	資 本 金 合 計		6,709,623,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>2,017,738,812</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,017,738,812</u>	
	剰余金合計			<u>2,631,442,385</u>
	資本合計			<u>9,341,066,348</u>
	負債資本合計			<u>24,320,647,648</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,373,082,000	614,250,000	665,376,000	2,652,708,000
営業費用	1,380,313,000	708,166,000	557,145,000	2,645,624,000
営業損益	△ 7,231,000	△ 93,916,000	108,231,000	7,084,000
経常損益	△ 14,632,000	△ 90,543,000	114,315,000	9,140,000
セグメント資産	15,229,807,890	5,613,858,886	3,476,980,872	24,320,647,648
セグメント負債	5,745,194,832	4,910,024,588	4,324,361,880	14,979,581,300
その他の項目				
一般会計繰入金	850,000	30,000	120,000	1,000,000
減価償却費	345,729,000	174,657,000	217,788,000	738,174,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,271,000	237,088,000	1,006,623,000	1,612,982,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 262,736円

1年超 776,797円

計 1,039,533円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,974千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 2年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 土地造成事業費用			3,384,379	△ 178	3,384,201	
	1 営業費用		3,313,286	△ 178	3,313,108	
		2 一般管理費	108,519	△ 178	108,341	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			2,545,111	△ 70	2,545,041	
	1 土地造成費		2,266,144	△ 48	2,266,096	
		2 本郷地区土地造成費	2,057,558	△ 48	2,057,510	
	2 受託工事費		278,967	△ 22	278,945	
		2 本郷地区受託工事費	261,698	△ 22	261,676	

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	80,149,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	2,442,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		5,014,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△	18,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	1,618,000
	支払利息		9,541,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	191,705,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	585,768,606
	土地造成の増減額（△は増加）		<u>1,079,899,000</u>
	小計		251,362,394
	利息及び配当金の受取額		1,618,000
	利息の支払額	△	<u>9,541,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		243,439,394
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	153,260,000
	有形固定資産の売却による収入		395,670,000
	工事負担金による収入		19,950,000
	工事受託金による収入		253,606,000

受託工事による支出	△ 253,606,000
-----------	---------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	262,360,000
------------------	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	<u>838,600,000</u>
------------------------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	838,600,000
------------------	-------------

資 金 増 加 額	1,344,399,394
-----------	---------------

資 金 期 首 残 高	<u>12,990,592,319</u>
-------------	-----------------------

資 金 期 末 残 高	<u><u>14,334,991,713</u></u>
-------------	------------------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,614	28,597	59,211	10,741	69,952
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,354	8,670	20,024	4,004	24,028
	合計	—	(0)	—	41,968	37,267	79,235	14,745	93,980
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,614	28,747	59,361	10,769	70,130
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,354	8,728	20,082	4,016	24,098
	合計	—	(0)	—	41,968	37,475	79,443	14,785	94,228
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	0	△ 150	△ 150	△ 28	△ 178
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	0	△ 58	△ 58	△ 12	△ 70
	合計	—	(0)	—	0	△ 208	△ 208	△ 40	△ 248

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	19,930	△ 208	19,722				

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		657,029,579
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,231,575,301</u>	<u>320,835,098</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		981,541,080
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		313,708,276
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,092,517</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>817,908,942</u>
	固 定 資 産 合 計		1,799,450,023
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	120,623,224	

イ	竹原地区土地	150,610,696		
ウ	安浦地区土地	430,149,401		
エ	大朝地区土地	<u>293,584,287</u>		
	完成土地合計		994,967,608	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	170,249,111		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	703,257,777		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,695,132		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>918,603,610</u>	
	土地造成合計			1,913,571,218
3	流動資産			
(1)	現金・預金		14,334,991,713	
(2)	未収金	337,504,957		
	貸倒引当金	<u>54,639,225</u>	282,865,732	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>14,651,857,445</u>
	資産合計			<u>18,364,878,686</u>
	負債の部			
4	固定負債			
(1)	企業債		17,306,100,000	

(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						<u>100,794,407</u>
		引	当	金	合	計
						<u>100,794,407</u>
		固	定	負	債	合
						計
						17,406,894,407
5	流	動	負	債		
(1)	企		業			債
						11,308,000,000
(2)	未		払			金
						211,554,000
(3)	前		払			金
						161,848,000
(4)	前		受		収	益
						372,250
(5)	引		当			金
	ア	賞	与	引	当	金
						<u>5,027,000</u>
		引	当	金	合	計
						5,027,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預		り		金
						42,135,344
	イ	預	り	有	価	証
						券
						<u>34,000,000</u>
		そ	の	他	流	動
						負
						債
						合
						計
						<u>76,135,344</u>
		流	動	負	債	合
						計
						11,762,936,594
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
						323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
						益
						化
						累
						計
						額
						<u>257,441,389</u>
		繰	延	収	益	合
						計
						<u>66,084,364</u>
		負	債	合	計	
						29,235,915,365

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	
						34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>353,934,000</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						509,857,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,753,175,262</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 45,753,175,262</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,243,318,054</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 10,871,036,679</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>18,364,878,686</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,042千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,466,078	△ 1,386	9,464,692	
	1 営業費用		8,803,765	△ 1,386	8,802,379	
		2 浄水費	788,782	△ 271	788,511	
		3 配水費	242,697	△ 196	242,501	
		4 総係費	2,066,808	△ 919	2,065,889	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			8,730,367	△ 533	8,729,834	
	1 建設改良費		6,569,410	△ 533	6,568,877	
		2 建設工事費	6,569,129	△ 533	6,568,596	

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,613,425,000
	減価償却費	4,074,444,000
	固定資産除却費	36,430,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,574,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	4,105,000
	長期前受金戻入額	△ 847,984,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,690,000
	支払利息	417,804,000
	未収金の増減額(△は増加)	432,530,121
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 906,774,707</u>
	小計	4,865,863,414
	利息及び配当金の受取額	2,690,000
	利息の支払額	<u>△ 417,804,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,450,749,414
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,528,958,781
	有形固定資産の売却による収入	14,031,000
	一般会計補助金による収入	1,162,402,000
	国庫補助金による収入	36,347,123
	国庫補助金返還による支出	△ 3,700,000

工事負担金による収入	107,450,364
工事受託金による収入	<u>197,652,446</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,014,775,848

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,157,257,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,041,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,357,000

資金減少額	△ 1,679,383,434
資金期首残高	<u>19,793,671,067</u>
資金期末残高	<u><u>18,114,287,633</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	53	4,800	234,053	217,348	456,201	87,466	543,667
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	89,612	67,442	157,054	31,811	188,865
	合計	1	(2)	4,800	323,665	284,790	613,255	119,277	732,532
		1	74	4,800	323,665	284,790	613,255	119,277	732,532
補 正 前	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	53	4,800	234,053	218,515	457,368	87,685	545,053
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	89,612	67,892	157,504	31,894	189,398
	合計	1	(2)	4,800	323,665	286,407	614,872	119,579	734,451
		1	74	4,800	323,665	286,407	614,872	119,579	734,451
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	△ 1,167	△ 1,167	△ 219	△ 1,386
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	0	△ 450	△ 450	△ 83	△ 533
	合計	0	(0)	0	0	△ 1,617	△ 1,617	△ 302	△ 1,919
		0	0	0	0	△ 1,617	△ 1,617	△ 302	△ 1,919

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	153,661	△ 1,617	152,044				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(0) 53	—	234,053	216,634	450,687	86,442	537,129
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	89,612	67,442	157,054	31,811	188,865
	合 計	1	(0) 74	—	323,665	284,076	607,741	118,253	725,994
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(0) 53	—	234,053	217,801	451,854	86,661	538,515
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	89,612	67,892	157,504	31,894	189,398
	合 計	1	(0) 74	—	323,665	285,693	609,358	118,555	727,913
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	—	0	△ 1,167	△ 1,167	△ 219	△ 1,386
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	0	△ 450	△ 450	△ 83	△ 533
	合 計	0	(0) 0	—	0	△ 1,617	△ 1,617	△ 302	△ 1,919

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	152,947	△ 1,617	151,330				

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,049,367,748
イ	建	物	9,728,919,125	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>4,896,764,370</u>	4,832,154,755
ウ	構	築 物	96,560,805,306	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>55,765,034,277</u>	40,795,771,029
エ	機 械 及 び 装 置		43,445,731,222	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>32,505,839,583</u>	10,939,891,639
オ	車 両 運 搬 具		13,944,735	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>13,247,165</u>	697,570
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		234,920,042	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>211,010,181</u>	23,909,861
ク	建 設 仮 勘 定			<u>14,374,981,215</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

90,016,778,906

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			24,468,357,689
イ	水 利 権			419,224,885
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

	無形固定資産合計			24,888,471,976
(3)	投資その他の資産			
	ア 出資金		71,000,000	
	イ 破産更生債権等	2,692,071		
	貸倒引当金	<u>2,692,071</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>71,000,000</u>
	固定資産合計			114,976,250,882
2	流動資産			
(1)	現金・預金		18,114,287,633	
(2)	未収金		789,943,000	
(3)	貯蔵品		68,754,081	
(4)	その他流動資産		<u>33,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>19,005,984,714</u>
	資産合計			<u>133,982,235,596</u>
			負債の部	
3	固定負債			
(1)	企業債		16,136,286,846	
(2)	受託金		340,161,438	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>940,220,451</u>		
	引当金合計		<u>940,220,451</u>	
	固定負債合計			17,416,668,735
4	流動負債			

(1)	企	業	債		2,071,268,935							
(2)	未	払	金		1,111,416,000							
(3)	引	当	金									
	ア	賞	与	引	当	金						
					<u>39,926,000</u>							
		引	当	金	合	計						
						39,926,000						
(4)	そ	の	他	流	動	負	債					
	ア	預	り			金						
					3,948,753							
	イ	預	り	有	価	証	券					
					<u>33,000,000</u>							
		そ	の	他	流	動	負	債	合	計	<u>36,948,753</u>	
		流	動	負	債	合	計				3,259,559,688	
5	繰	延	収	益								
(1)	長	期	前	受	金		50,201,318,268					
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>27,386,075,622</u>
	繰	延	収	益	合	計					<u>22,815,242,646</u>	
	負	債	合	計							43,491,471,069	
資 本 の 部												
6	資	本	金									
(1)	繰	入	資	本	金		28,658,100,000					
(2)	組	入	資	本	金		<u>37,283,988,115</u>					
	資	本	金	合	計						65,942,088,115	
7	剰	余	金									
(1)	資	本	剰	余	金							
	ア	受	贈	財	産	評	価	額		162,400		

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	11,413,913,550		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>9,304,673,669</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>20,718,587,219</u>	
	剰	余	金合計			<u>24,548,676,412</u>
	資	本	合計			<u>90,490,764,527</u>
	負	債	資本合計			<u>133,982,235,596</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広 島 西 部 地 域 水 道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,167,075,000	2,142,598,000	2,236,067,000	9,545,740,000
営業費用	4,582,630,000	1,799,469,000	2,050,259,000	8,432,358,000
営業損益	584,445,000	343,129,000	185,808,000	1,113,382,000
経常損益	835,195,000	500,814,000	277,416,000	1,613,425,000
セグメント資産	77,672,844,628	27,664,853,485	28,644,537,483	133,982,235,596
セグメント負債	25,672,496,488	8,100,874,131	9,718,100,450	43,491,471,069
その他の項目				
一般会計繰入金	10,610,000	285,000	410,000	11,305,000
減価償却費	2,227,653,000	937,145,000	909,646,000	4,074,444,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,047,763,000	185,103,000	738,794,000	5,971,660,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 894,000円

1年超 2,082,600円

計 2,976,600円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 35,821千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 2年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			8,946,169	△ 219	8,945,950	
	1 営業費用		8,641,482	△ 219	8,641,263	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,203,951	△ 28	4,203,923	
		3 総係費	90,895	△ 191	90,704	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,594,038	△ 152	2,593,886	
	1 建設改良費		1,162,035	△ 152	1,161,883	
		1 建設工事費	1,162,035	△ 152	1,161,883	

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	27,063,000
	減価償却費	4,310,171,000
	固定資産除却費	16,281,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,343,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,650,000
	長期前受金戻入額	△ 3,335,952,000
	受取利息及び受取配当金	△ 130,000
	支払利息	288,044,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 39,848,917
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 759,844,425</u>
	小計	510,476,658
	利息及び配当金の受取額	130,000
	利息の支払額	<u>△ 288,044,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,562,658
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,054,663,497
	一般会計補助金による収入	154,671,000
	国庫補助金による収入	2,237,129,988
	工事負担金による収入	<u>872,131,413</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,731,096

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,013,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,369,019,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	62,984,000
一般会計からの出資による収入		<u>256,938,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	161,865,000
資 金 減 少 額	△	730,033,438
資 金 期 首 残 高		<u>1,933,042,950</u>
資 金 期 末 残 高		<u><u>1,203,009,512</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(0)						
		—	9	—	36,146	35,513	71,659	13,099	84,758
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	7	—	25,922	17,935	43,857	9,356	53,213
	合計		(0)						
		—	16	—	62,068	53,448	115,516	22,455	137,971
補 正 前	損益勘定支弁職員		(0)						
		—	9	—	36,146	35,699	71,845	13,132	84,977
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	7	—	25,922	18,062	43,984	9,381	53,365
	合計		(0)						
		—	16	—	62,068	53,761	115,829	22,513	138,342
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	0	△ 186	△ 186	△ 33	△ 219
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	0	△ 127	△ 127	△ 25	△ 152
	合計		(0)						
		—	0	—	0	△ 313	△ 313	△ 58	△ 371

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉手当	28,654	△ 313	28,341				

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		36,470,016,214
	イ 建 物	6,780,971,476	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>445,249,769</u>	6,335,721,707
	ウ 構 築 物	70,061,718,885	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,756,774,552</u>	65,304,944,333
	エ 機 械 及 び 装 置	16,585,599,304	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,246,591,248</u>	13,339,008,056
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,014,323	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,014,323
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,069,175,363</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		127,520,924,558
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>2,204,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>39,500,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		127,562,628,558
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,203,009,512	
(2)	未 収 金	313,583,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>20,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,536,592,512</u>
	資 産 合 計		<u>129,099,221,070</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	13,538,648,309	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>294,746,678</u>	
	引 当 金 合 計	<u>294,746,678</u>	
	固 定 負 債 合 計		13,833,394,987
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,882,709,030	
(2)	未 払 金	436,107,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,477,000</u>	
	引 当 金 合 計	7,477,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	712,691	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>	

	その他流動負債合計	<u>20,712,691</u>	
	流動負債合計		2,347,005,721
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	79,407,104,029	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>6,649,185,191</u>	
	繰延収益合計		<u>72,757,918,838</u>
	負債合計		88,938,319,546
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	<u>11,661,347,265</u>	
	資本金合計		11,661,347,265
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	ア 受贈財産評価額		1
	イ 補助金	19,273,645,853	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本金剰余金合計		28,389,599,912
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>109,954,347</u>	
	利益剰余金合計	<u>109,954,347</u>	
	剰余金合計		<u>28,499,554,259</u>
	資本合計		<u>40,160,901,524</u>
	負債資本合計		<u>129,099,221,070</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,127千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、3,945,815千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,048,714,000	2,099,400,000	772,864,000	4,920,978,000
営業費用	3,444,950,000	3,617,488,000	1,193,839,000	8,256,277,000
営業損益	△ 1,396,236,000	△ 1,518,088,000	△ 420,975,000	△ 3,335,299,000
経常損益	38,383,000	△ 5,025,000	△ 1,994,000	31,364,000
セグメント資産	65,782,564,149	43,634,576,035	19,682,080,886	129,099,221,070
セグメント負債	35,818,116,240	37,985,778,920	15,134,424,386	88,938,319,546
その他の項目				
一般会計繰入金	551,411,000	564,215,000	188,561,000	1,304,187,000
減価償却費	1,808,685,000	1,951,596,000	549,890,000	4,310,171,000
特別損失	0	0	4,301,000	4,301,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307,789,000	280,156,000	491,430,000	1,079,375,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	190,236円
<u>1年超</u>	<u>776,797円</u>
計	967,033円